

日本原子力研究開発機構
原子力研修センター長
杉本純様　ご説明資料

人材育成・確保についてのコメント

平成22年3月10日

日本原子力研究開発機構 原子力研修センター 杉本 純

(論点5) 専門能力を備えた人材の育成・確保について(その1) ＜原子力機構における技術系職員の人材育成＞

(コメント)

原子力機構では、H19～20にかけて、技術系職員の人材育成について協議会を設けて検討。以下が主な課題と対応策

- ・人材育成の重要性に関する共通認識の浸透、全体で取り組む環境の醸成
- ・原子力人材育成に関する総合的な検討をする常設会議の設置
- ・人事評価制度の見直しなど人材育成に関する整合性ある施策
- ・各職場で人材育成計画の策定と計画的・効果的なOJT及びOFF-JTの実施
- ・人材育成に関するデータベース(技術履歴、受講研修等)の整備
- ・ニーズ調査等に基づく原子力研修センター等における職員研修の充実
- ・技術開発能力認定制度の導入の検討
- ・国家資格取得をバックアップする制度(報奨金等)の導入

(論点5) 専門能力を備えた人材の育成・確保について(その2)

＜原子力安全規制分野の専門的人材の育成＞

(コメント)

・取組

原子力安全・保安院及び原子力安全基盤機構の若手職員への技術研修をH20より原子力研修センターにおいて実施。H22は新入職員も実施予定。

・良好事例

原子炉に関して基礎から応用まで体系的に学ぶとともに、研究炉を用いた実習、放射線計測など、実際の現場を体験出来ることは研修生に好評

また、一般研修の中では産業界の受講生と一緒に受講し、異分野間の情報や経験の交換、交流を通じた人的ネットワークの拡大に寄与

・課題

検査官が技術的に不必要・不合理な測定等を現場に強要している実例があるように最近聞いた。

・対応

技術的に意味のない不必要な測定を強要するなど、不合理な規制強化をしないよう、研修の中で明確に教えることが必要と痛感

(論点6) 原子力国際人材の育成、及び国際協力について(その1)

(コメント)

産官学の原子力人材育成関係者協議会の下、原子力人材育成に関する国際対応作業会でH20.7より検討。以下が主な提言。

<提言1 国際性ある原子力人材育成の環境整備>

- ・若手研究者、技術者の語学力強化と国際的な機会を計画的・積極的に与え支援
- ・国際的な研究技術開発分野を提示し、大学生、若手技術者・研究者の関心を喚起
- ・国際会議の招致、大型研究施設国際拠点化等による国内の国際的環境醸成の推進
- ・国際教育機関や国際機関へのインターンシップなどへ若手参加の支援制度の拡充
- ・海外の優秀な技術者・研究者を採用し易い国内環境整備の推進

<提言2 我が国の国際的プレゼンスの向上、日本人の海外展開、国際機関派遣>

- ・IAEA等の国際機関の役割の増大と期待の高まりへの関係者の認識の向上
- ・国際機関の枢要なポストを国を挙げて戦略的に獲得
- ・海外勤務から帰国した日本人の有効活用。そのための人事制度などの制度の見直し
- ・国際機関で働くために必要な知識、技能を修得するための研修制度の創設
- ・社会人の博士号取得が容易なように所属組織からの支援制度や博士認定制度の改革
- ・国際機関の活動に専門家として協力できる手段をより活用するよう関係者の理解向上
- ・国際規格・国際標準作りの中核となる専門家育成と支援する人材のネットワーク化

(論点6) 原子力国際人材の育成、及び国際協力について(その2)

<提言3 国際人材育成のためのネットワーク化>

- ・教授人材、施設利用のグローバル・ネットワーク化、また、業績評価基準や単位認定のグローバルスタンダード化。そのためのネットワークのハブとなる中心的推進組織の設立
- ・原子力人材育成の総合的な企画・調整を図る人材育成ネットワークマネージャーの創設
- ・アジア諸国の研修修了者のネットワーク化と一元管理のためのデータベースの構築
- ・産官学資源の総合的活用とアジア人材育成ネットワークの中核となる実施主体の創設
- ・原子力教育の戦略的国際連携を推進するため、国内外関係諸機関との連携の推進

<提言4 アジア諸国等に対する原子力人材育成>

- ・原発新規導入国に対する人材育成支援・協力の意義、目的の明確化と国主導による推進
- ・シニア人材のアジア諸国の人材育成に活用するためのシステムの構築
- ・IAEAとの連携による核不拡散関連技術分野での人材育成の推進
- ・グローバル・エリート養成機関の創設など東アジア地域における連携・強化
- ・アジア原子力教育ネットワーク(ANENT)の活用とFNCA活動との連携
- ・育成対象を中間技術者層/現場技能者レベルにまで拡大する教材類の現地語の推進

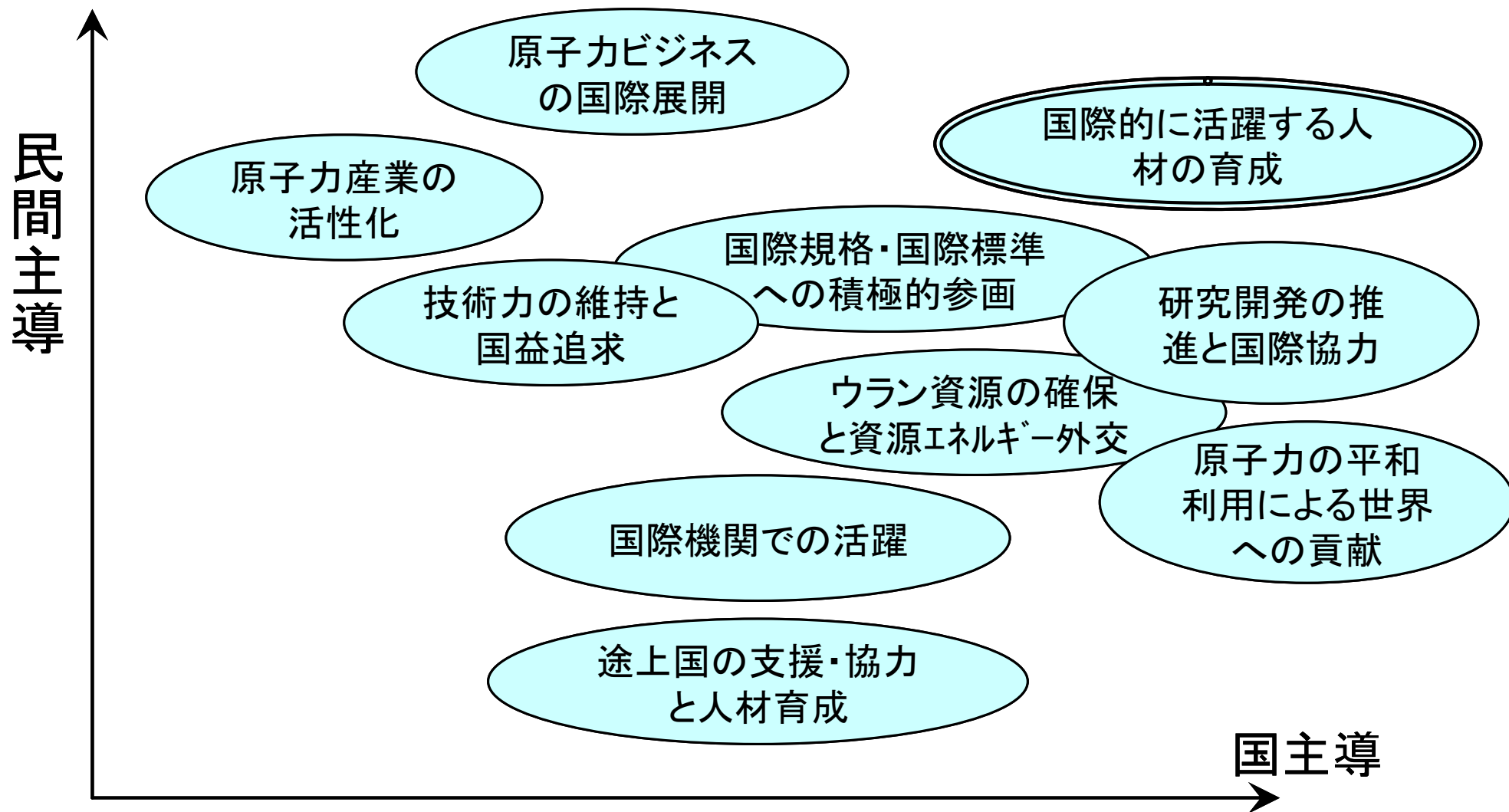


図3.1-1 国際原子力人材育成のニーズ

国際原子力人材育成イニシアティブ(GN-HRD Japan)の実施体制

— 人材育成のネットワーク化の推進と国際事業推進 —

